

諮問日：令和元年11月29日（令和元年度（最情）諮問第54号）

答申日：令和2年10月27日（令和2年度（最情）答申第24号）

件名：裁判官の休職手続について書いてある文書の不開示判断（不存在）に関する件

答 申 書

第1 委員会の結論

「裁判官の休職手続について書いてある文書（最新版）」（以下「本件開示申出文書」という。）の開示の申出に対し、最高裁判所事務総長が、本件開示申出文書は作成し、又は取得していないとして不開示とした判断（以下「原判断」という。）は、妥当である。

第2 事案の概要

本件は、苦情申出人からの裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱（以下「取扱要綱」という。）記第2に定める開示の申出に対し、最高裁判所事務総長が令和元年10月17日付けで原判断を行ったところ、取扱要綱記第11の1に定める苦情が申し出られ、取扱要綱記第11の4に定める諮問がされたものである。

第3 苦情申出人の主張の要旨

本件開示申出文書が本当に存在しないか不明である。

第4 最高裁判所事務総長の説明の要旨

本件開示申出文書は、「裁判官の休職手続が定められた文書（最新版）」と整理した。

裁判官の休職について規定した法規はなく、休職手続を定める必要はないことから、本件開示申出文書は作成又は取得していない。

第5 調査審議の経過

当委員会は、本件諮問について、以下のとおり調査審議を行った。

① 令和元年11月29日 諮問の受理

- ② 同日 最高裁判所事務総長から理由説明書を収受
- ③ 令和2年9月18日 審議
- ④ 同年10月23日 審議

第6 委員会の判断の理由

- 1 裁判官の休職について、裁判所法や裁判官分限法を含め、これを規定した法規はなく、また、裁判官には国家公務員法の規定が適用又は準用されないため、同法に基づく分限処分として休職させられることもない。このように裁判官の休職は制度として存在しないことを踏まえれば、休職手続を定める必要がないことから、本件開示申出文書は作成し又は取得していないという最高裁判所事務総長の上記説明の内容が不合理とはいえない。そのほか、最高裁判所において、本件開示申出文書に該当する文書を保有していることをうかがわせる事情は認められない。

したがって、最高裁判所において本件開示申出文書を保有していないと認められる。

- 2 以上のとおり、原判断については、最高裁判所において本件開示申出文書を保有していないと認められるから、妥当であると判断した。

情報公開・個人情報保護審査委員会

委員 長 高 橋 滋

委 員 門 口 正 人

委 員 長 戸 雅 子